



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社きんでん
 コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6375-6000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,895	5.4	2,330	20.4	3,263	48.5	1,952	86.9
29年3月期第1四半期	90,001	4.7	1,936	37.8	2,197	48.7	1,044	58.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6,125百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3,277百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.00	
29年3月期第1四半期	4.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	540,049	402,315	74.3
29年3月期	570,037	399,228	69.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 401,138百万円 29年3月期 398,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		14.00	26.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	4.4	8,700	16.1	9,500	11.5	6,200	10.2	28.58
通期	477,000	0.9	34,000	5.7	36,000	5.4	24,000	9.0	110.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	218,141,080 株	29年3月期	218,141,080 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,183,899 株	29年3月期	1,183,345 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	216,957,470 株	29年3月期1Q	216,963,593 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	3.8	8,000	△12.9	9,200	△9.9	6,200	△8.4	28.58
通期	415,000	1.0	29,000	△1.1	31,000	△2.8	21,000	△5.3	96.79

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）	P. 6
四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
3. (参考) 個別財務諸表	P. 9
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 9
(2) 四半期個別損益計算書（第1四半期累計期間）	P. 11
4. (参考) 個別業績の概要	P. 12～15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境が改善し個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や労務費の上昇傾向が続くなど依然として厳しい状況となりました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	948億9千5百万円	(前年同期比 5.4%増)
営業利益	23億3千万円	(前年同期比 20.4%増)
経常利益	32億6千3百万円	(前年同期比 48.5%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	19億5千2百万円	(前年同期比 86.9%増)

となりました。子会社は増収ながら若干の減益となりましたが、当社個別では増収増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。

個別業績につきましては、

完成工事高	839億5千3百万円	(前年同期比 6.3%増)
営業利益	18億6千8百万円	(前年同期比 44.5%増)
経常利益	34億4千8百万円	(前年同期比 46.1%増)
四半期純利益	23億3千万円	(前年同期比 66.2%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前年同期より49億8千1百万円増加し839億5千3百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より8億5千2百万円増加し143億2千6百万円(前年同期比6.3%増)、関西電力グループが前年同期より4億6千5百万円減少し37億8千9百万円(前年同期比10.9%減)となり、一般得意先は前年同期より45億9千4百万円増加し658億3千8百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より5億9千万円増加し130億円(前年同期比4.8%増)、一般電気工事が前年同期より31億6千4百万円増加し512億3千4百万円(前年同期比6.6%増)、情報通信工事が前年同期より2億8千5百万円減少し73億6千万円(前年同期比3.7%減)、環境関連工事が前年同期より16億円増加し77億9千万円(前年同期比25.8%増)、電力その他工事が前年同期より8千8百万円減少し45億6千7百万円(前年同期比1.9%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビル、商業・娯楽施設、物流等が増加したこと、情報通信工事の減少の主な要因は、FTTH工事の設備投資が少なかったこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したこと、電力その他工事は、ほぼ前年同期並みとなりました。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前年同期より5億3千8百万円減少し1,130億9千7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より1千7百万円増加し154億8千3百万円(前年同期比0.1%増)となり、関西電力グループが前年同期より5億7千9百万円減少し43億8千1百万円(前年同期比11.7%減)となりました。一般得意先は、前年同期より2千3百万円増加し932億3千1百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より2億1千万円増加し140億3千5百万円(前年同期比1.5%増)、一般電気工事が前年同期より6億3百万円増加し751億2千1百万円(前年同期比0.8%増)、情報通信工事が前年同期より13億7千9百万円増加し105億8千9百万円(前年同期比15.0%増)、環境関連工事が前年同期より15億7千8百万円減少し68億9千6百万円(前年同期比18.6%減)、電力その他工事が前年同期より11億5千4百万円減少し64億5千4百万円(前年同期比15.2%減)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、物流等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、FTTH工事が減少したものの、構内通信、移動体通信(携帯電話関連)が増加したこと、環境関連工事の減少の主な要因は、商業・娯楽施設等が減少したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、風力発電所工事が減少したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ370億3千8百万円減少し、3,107億8千1百万円(前年度末比10.6%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、76億8千1百万円減少し、1,351億7百万円となりました。手元資金の減少は、営業債権の回収、利益計上等による増加があったものの、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等による減少が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ70億5千1百万円増加し、2,292億6千7百万円となりました。有形固定資産は、6億2千万円減少し、1,000億5千4百万円となりました。新規取得及び売廃却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ76億5千7百万円増加し、1,274億1千8百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ299億8千7百万円減少し、5,400億4千9百万円(前年度末比5.3%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ349億9百万円減少し、1,011億1百万円(前年度末比25.7%減)となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18億3千5百万円増加し、366億3千2百万円(前年度末比5.3%増)となりました。投資有価証券の時価の上昇による繰延税金負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ330億7千4百万円減少し、1,377億3千4百万円(前年度末比19.4%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ10億8千5百万円減少し、3,711億6千万円となりました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ42億8百万円増加し、299億7千7百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ30億8千6百万円増加し、4,023億1千5百万円(前年度末比0.8%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.5ポイント上昇し、74.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間は計画通り推移しており、平成29年4月27日に発表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,789	45,107
受取手形・完成工事未収入金等	182,375	147,501
有価証券	99,000	90,000
未成工事支出金	12,521	18,189
材料貯蔵品	1,074	1,140
繰延税金資産	5,097	5,154
その他	7,274	6,917
貸倒引当金	△3,311	△3,228
流動資産合計	347,820	310,781
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,283	91,343
機械・運搬具	38,391	38,445
工具器具・備品	10,547	10,702
土地	57,806	57,745
建設仮勘定	3	3
減価償却累計額	△97,357	△98,184
有形固定資産合計	100,675	100,054
無形固定資産		
無形固定資産	1,779	1,794
投資その他の資産		
投資有価証券	111,473	119,139
繰延税金資産	220	177
その他	11,513	11,548
貸倒引当金	△3,446	△3,446
投資その他の資産合計	119,760	127,418
固定資産合計	222,216	229,267
資産合計	570,037	540,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,690	44,273
短期借入金	16,190	16,840
未払法人税等	9,664	1,526
未成工事受入金	14,873	17,281
工事損失引当金	287	254
完成工事補償引当金	660	682
役員賞与引当金	186	—
その他	28,458	20,242
流動負債合計	136,011	101,101
固定負債		
繰延税金負債	5,226	7,218
役員退職慰労引当金	275	260
退職給付に係る負債	28,820	28,688
その他	474	464
固定負債合計	34,796	36,632
負債合計	170,808	137,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,623	29,623
利益剰余金	317,253	316,168
自己株式	△1,041	△1,042
株主資本合計	372,246	371,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,146	39,550
為替換算調整勘定	△34	△485
退職給付に係る調整累計額	△9,343	△9,086
その他の包括利益累計額合計	25,769	29,977
非支配株主持分	1,212	1,176
純資産合計	399,228	402,315
負債純資産合計	570,037	540,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	90,001	94,895
完成工事原価	76,280	79,666
完成工事総利益	13,721	15,229
販売費及び一般管理費	11,785	12,899
営業利益	1,936	2,330
営業外収益		
受取利息	73	41
受取配当金	715	774
不動産賃貸料	73	65
持分法による投資利益	31	26
為替差益	—	55
その他	73	90
営業外収益合計	966	1,053
営業外費用		
支払利息	44	40
為替差損	598	—
特別弔慰金	—	3
その他	61	77
営業外費用合計	704	121
経常利益	2,197	3,263
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	8	—
会員権売却益	—	0
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	284	0
会員権売却損	0	—
会員権評価損	—	2
特別損失合計	286	3
税金等調整前四半期純利益	1,921	3,261
法人税等	922	1,335
四半期純利益	998	1,925
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,044	1,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	998	1,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,014	4,403
為替換算調整勘定	△668	△459
退職給付に係る調整額	406	256
その他の包括利益合計	△4,275	4,200
四半期包括利益	△3,277	6,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,164	6,161
非支配株主に係る四半期包括利益	△112	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,955	18,720
受取手形	4,001	3,761
電子記録債権	21,939	29,496
完成工事未収入金	137,500	101,620
有価証券	99,000	90,000
未成工事支出金	10,863	15,498
材料貯蔵品	734	765
繰延税金資産	4,567	4,567
その他	5,968	5,837
貸倒引当金	△3,265	△3,187
流動資産合計	298,265	267,080
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,948	81,999
機械・運搬具	20,138	20,262
工具器具・備品	9,281	9,412
土地	55,438	55,438
建設仮勘定	3	3
減価償却累計額	△83,439	△84,030
有形固定資産合計	83,371	83,086
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	148	148
ソフトウェア	1,210	1,233
無形固定資産合計	1,475	1,499
投資その他の資産		
投資有価証券	104,755	112,072
関係会社株式	7,852	8,004
長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	19,543	19,542
長期前払費用	89	106
前払年金費用	233	24
その他	9,411	9,433
貸倒引当金	△3,379	△3,378
投資その他の資産合計	138,524	145,821
固定資産合計	223,371	230,406
資産合計	521,637	497,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	1,821
工事未払金	55,132	36,638
短期借入金	15,160	16,610
未払金	7,174	7,010
未払費用	11,860	6,281
未払法人税等	8,742	1,320
未成工事受入金	11,116	12,600
工事損失引当金	239	218
完成工事補償引当金	264	319
役員賞与引当金	72	—
その他	7,002	5,588
流動負債合計	117,915	88,409
固定負債		
繰延税金負債	9,360	11,233
退職給付引当金	14,466	14,472
その他	891	788
固定負債合計	24,717	26,495
負債合計	142,632	114,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	257,400	274,400
繰越利益剰余金	25,318	7,611
利益剰余金合計	289,648	288,941
自己株式	△1,041	△1,042
株主資本合計	344,676	343,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,327	38,613
評価・換算差額等合計	34,327	38,613
純資産合計	379,004	382,582
負債純資産合計	521,637	497,487

(2) 四半期個別損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	78,972	83,953
完成工事原価	67,210	70,747
完成工事総利益	11,761	13,206
販売費及び一般管理費	10,469	11,338
営業利益	1,292	1,868
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,596	1,525
その他	83	146
営業外収益合計	1,679	1,672
営業外費用		
支払利息	33	33
その他	578	58
営業外費用合計	611	92
経常利益	2,360	3,448
特別利益	9	0
特別損失	286	1
税引前四半期純利益	2,083	3,447
法人税等	681	1,116
四半期純利益	1,402	2,330

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第1四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	83,953	6.3	1,868	44.5	3,448	46.1	2,330	66.2
29年3月期第1四半期	78,972	△6.3	1,292	△41.0	2,360	△43.8	1,402	△49.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.74	—
29年3月期第1四半期	6.46	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	497,487	382,582	76.9	1,763.40
29年3月期	521,637	379,004	72.7	1,746.90

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 382,582百万円 29年3月期 379,004百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減(△)
期首手持工事高	293,974	320,046	26,072
期中受注工事高	113,635	113,097	△538
合計	407,609	433,143	25,533
内完成工事高	78,972	83,953	4,981
差引手持工事高	328,637	349,189	20,552

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	15,465	13.6	15,483	13.7	17	0.1
関西電力グループ	4,961	4.4	4,381	3.9	△579	△11.7
一般得意先	93,208	82.0	93,231	82.4	23	0.0
合計	113,635	100.0	113,097	100.0	△538	△0.5

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	13,474	17.1	14,326	17.1	852	6.3
関西電力グループ	4,254	5.4	3,789	4.5	△465	△10.9
一般得意先	61,243	77.5	65,838	78.4	4,594	7.5
合計	78,972	100.0	83,953	100.0	4,981	6.3

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	13,824	12.2	14,035	12.4	210	1.5
一般電気工事	74,518	65.6	75,121	66.4	603	0.8
情報通信工事	9,209	8.1	10,589	9.4	1,379	15.0
環境関連工事	8,474	7.4	6,896	6.1	△1,578	△18.6
電力その他工事	7,608	6.7	6,454	5.7	△1,154	△15.2
合計	113,635	100.0	113,097	100.0	△538	△0.5

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	12,409	15.7	13,000	15.5	590	4.8
一般電気工事	48,070	60.9	51,234	61.0	3,164	6.6
情報通信工事	7,646	9.7	7,360	8.8	△285	△3.7
環境関連工事	6,190	7.8	7,790	9.3	1,600	25.8
電力その他工事	4,655	5.9	4,567	5.4	△88	△1.9
合計	78,972	100.0	83,953	100.0	4,981	6.3

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第1四半期末 (平成28年6月30日)		当第1四半期末 (平成29年6月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	8,519	2.6	8,166	2.3	△352	△4.1
一般電気工事	259,187	78.9	279,302	80.0	20,114	7.8
情報通信工事	12,345	3.7	12,816	3.7	470	3.8
環境関連工事	26,361	8.0	22,795	6.5	△3,565	△13.5
電力その他工事	22,223	6.8	26,109	7.5	3,885	17.5
合計	328,637	100.0	349,189	100.0	20,552	6.3

(6) 平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力(株)	59,000	13.6	60,000	14.5
関西電力グループ	15,000	3.4	15,000	3.6
一般得意先	361,000	83.0	340,000	81.9
合計	435,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	56,000	12.9	55,000	13.3
一般電気工事	280,000	64.4	261,000	62.9
情報通信工事	42,500	9.8	42,000	10.1
環境関連工事	27,500	6.3	27,500	6.6
電力その他工事	29,000	6.6	29,500	7.1
合計	435,000	100.0	415,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上